

保健・医療関連の情報を提供するための総合的な情報サイトに登録されている 9,003 事業所を級地及び従事者数で層化し、抽出率 2 分の 1 で無作為抽出した 4,502 事業所を対象とした。

## ②調査方法

郵送配布及び郵送回収

## ③調査期間

- ・調査月 : 平成 18 年 11 月
- ・発送日 : 平成 18 年 12 月 14 日
- ・提出期限 : 平成 19 年 1 月 22 日

## ④調査票

「平成 18 年度 介護保険における福祉用具貸与の実態調査 A 票」(別添)

→ 損益や資産取得状況等を把握する目的

「平成 18 年度 介護保険における福祉用具貸与の実態調査 B 票」(別添)

→ 価格行動等を把握する目的

## ⑤回収状況

事業所調査は、1,199 事業所から提出があり、回収率は 28.9%。集計・分析は記入内容の疑義等について解消された 195 事業所について行った。

①発送数	4,502
②休止廃止等	353
③回収数	1,199
④有効回答数	195
回収率(③/(①-②))	28.9%
有効回答率(④/(①-②))	4.7%

分析対象とした調査票は小数にとどまったが、これは整合性が確保された正確なデータ集計を行うためにサンプルを絞り込んだためである。(電算審査基準を設定のうえ記載された数字の整合性が確認されたもののみを集計の対象とした。)

また、この事業所の損益及び費用構造等に関する分析結果は、必ずしも現在の福祉用具貸与事業所全体を代表するものではなく、現時点で福祉用具貸与事業を独立的に会計把握している一部事業所の状況であることに留意する必要がある。

## 4. 利用者に対する調査

利用者の介護保険貸与価格等に関する意識及び、貸与事業者選定にあたって特に留意している事項等を把握するためのアンケート調査を行った。

### ①調査対象

日本介護支援専門員協会の協力を得て、全国の介護保険における福祉用具貸与利用者

のうち、車いす又は特殊寝台を利用している 1,400 人を調査対象とした。

都道府県毎の調査数については、各県における高齢者人口に応じて比例配分を行い対象人数の抽出を行った。

#### ②調査方法等

同協会所属の介護支援専門員が、実際に利用者宅へ訪問し、聞き取り調査を行った。

#### ③調査月等

- ・調査月 : 平成 18 年 12 月～平成 19 年 1 月
- ・発送日 : 平成 18 年 12 月 22 日
- ・提出期限 : 平成 19 年 1 月 22 日

#### ④調査票

「平成 18 年度 介護保険における福祉用具貸与の実態調査【利用者（車いす・特殊寝台）調査票】」（別添）

→ レンタルサービスに対する意識に関する事項等

#### ⑤回収状況

利用者調査は、708 人から提出があり、回収率は 50.6%であった。

①発送数	1,400
②回収数	708
回収率(②/①)	50.6%